平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

				1			北中田 井华	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	石	川県	市町村	類型	V — 2		り指定状況	歳入総額	18, 199, 907	14, 814, 582	実質収支比率	2. 1	2. 1
							財政健全化等	×	歳出総額	17, 978, 109	14, 516, 860	経常収支比率	87. 4	91.8
		m7	m=	111. 	TM TOR I I.	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	221, 798 24, 441	297, 722	(<u>%</u> 1)	(97.3)	(98.4)
	市町村名	野	々市町	地方交付	祝種地	1-4	首都	×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	24, 441 197, 357	108, 836	標準財政規模 財政力指数	9, 417, 957 0, 82	9, 168, 706 0. 86
-		22年国調(人)	51, 885	-			中部	ô	美貝収文 単年度収支	8. 471		公債費負担比率	15. 6	17. 0
	人口		47, 977	-	産業構造		過疎	×	事 中 及 収 又 精 立 金	54, 734			15. 0	17.0
	ΛU	17年国調(人)				105				34, 734	8, 121	健全化判断比率		
		増減率 (%)	8. 1	区分			山振	×	繰上償還金	-		実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	47, 022	第12	½ 3°		低開発	×	積立金取崩し額	-	9, 712		-	-
住月	民基本台帳人口	22.03.31(人)	46, 293	27.12	I.	1.3 1.2 指		0	実質単年度収支	63, 205	32, 062	実質公債費比率	8. 2	9. 4
		増減率 (%)		笛りが	6, 5				基準財政収入額	5, 486, 749	5, 743, 565	将来負担比率	34. 1	22. 5
	面積 (km) 13.56 第2次 27.4 29.2				基準財政需要額	6, 817, 791	6, 885, 793	資金不足比率 (※3)						
人口	l密度(人/k㎡)		3, 826	Art O M	16, 52	1 15, 327			標準税収入額等	7, 069, 198	7, 411, 417			
†	計帯数 (世帯)		23, 024	第3%	69.	6 66.8			经常経費充当一般財源等	8, 431, 942	8, 443, 099			
			•	職員 の	0状況			ı	歳入一般財源等	10, 554, 345	10, 233, 144			
			1人あたり平均	1		職員数	給料月額	1人あたり平均	3277 1377 137	,,	, ===,			
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)		地方債現在高	17, 923, 874	15, 295, 757			
	市区町村長	1	8, 620	1 -	- 般職員	276		3, 038	うち公的資金	12, 307, 328	10, 689, 213			
特	副市区町村長	' '	6, 940	4 -	うち消防職員	270	030, 400	3, 030	情務負担行為額(支出予定額)	2, 430, 980	3, 456, 662	4		
別		1	0, 940				10.000	0.410		2, 430, 980	3, 430, 002			
職	収入役			職	うち技能労務職員	/	16, 933	2, 419	収益事業収入					
等	教育長	1	6, 460		故育公務員		-		土地開発基金現在高	466, 580	114, 934			
	議会議長	1	3, 860		5時職員	1	1, 855	1, 855	財政調整基金	1, 391, 211	1, 236, 477			
	議会副議長	1	3, 420	슫	計	277	840, 343	3, 034	現在高 減債基金	328, 375	327, 779			
I	議会議員	14	3, 260	7	ラスパイレス指数		·	96. 6	スプログログログログ その他特定目的基金	1, 093, 972	1, 142, 316			
一般:	を会計等の一覧 事業会計の一覧 公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一	-覧	関係する一部事務組合等一覧 地方公社・第三セクター等一覧									

項番 (1) 一般会計 会計名

事業会計の一覧

(3) 国民健康保険特別会計

(5) 後期高齢者医療特別会計

(4) 介護保険特別会計

(6) 老人保健特別会計

公営企業 (法適) の一覧

(7) 野々市町水道事業会計

公営企業 (法非適) の一覧

(8) 下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

(9) 白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)

(10) 白山石川広域事務組合

(11) 石川県後期高齢者医療広域事務組合 (一般会計)

(12) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者 医療特別会計)

(※2)

(18) 野々市町土地開発公社

(13) 石川県市町村職員退職手当組合

(14) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合

(15) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合

(16) 石川県町村議会議員公務災害補償組合

(17) 手取川水防組合

(2) 土地取得特別会計

(注釈)

※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の∜	状況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6, 794, 995	37. 3	6, 465, 182		普通税		6, 465, 182	95. 1	15, 460
地方譲与税	140, 511	0.8	140, 511	1.6	法定普通税		6, 465, 182	95. 1	15, 460
利子割交付金	28, 221	0. 2	28, 221	0.3	市町村民税		2, 811, 400	41. 4	15, 460
記当割交付金	8, 726	0.0	8, 726	0. 1	個人均等割		71, 573	1.1	
株式等譲渡所得割交付金	3, 502	0.0	3, 502	0.0	所得割		2, 280, 274	33. 6	
地方消費税交付金	484, 917	2. 7	484, 917	5. 6	法人均等割		172, 457	2. 5	
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	-	法人税割		287, 096	4. 2	15, 460
寺別地方消費税交付金	-	_	-	-	固定資産税		3, 150, 914	46. 4	
自動車取得税交付金	39, 883	0. 2	39, 883	0.5	うち純固定資産	 全税	3, 124, 496	46. 0	
経油引取税交付金	_	_	_	-	軽自動車税		78, 314	1. 2	
地方特例交付金	88, 609	0.5	88, 609	1.0	市町村たばこ税		424, 554	6. 2	
児童手当及び子ども手当特例交付金	45, 796	0.3	45, 796	0.5	鉱産税		_	-	
減収補塡特例交付金	42, 813	0. 2	42, 813	0.5	特別土地保有税		-	-	
地方交付税	1, 565, 369	8. 6	1, 363, 551	15. 7	法定外普通税		-	-	
普通交付税	1, 363, 551	7. 5	1, 363, 551	15. 7	目的税		329, 813	4. 9	
特別交付税	201, 818	1.1	-	_	法定目的税		329, 813	4. 9	
(一般財源計)	9, 154, 733	50.3	8, 623, 102	99.5	入湯税		-	-	
交通安全対策特別交付金	12, 450	0.1	12, 450	0. 1	事業所税		-	-	
分担金・負担金	236, 048	1.3	_	_	都市計画税		329, 813	4. 9	
使用料	264, 100	1.5	22, 040	0.3	水利地益税等				
手数料	17, 644	0. 1		_	法定外目的税		_	_	
国庫支出金	2, 421, 883	13. 3	_	_	旧法による税		_	_	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_,,	_	-	_	合計		6, 794, 995	100. 0	15, 460
都道府県支出金	1, 061, 231	5.8	-	-	区分		平成22年度	Ē.	平成21年度
財産収入	368, 670	2. 0	5, 752	0. 1		-	98. 2	93.6	97. 9 93. 6
寄附金	2, 866	0.0	_	-	徴収半 現 → □	「村民税	98. 0	92. 1	97. 3 92. 1
繰入金	61, 829	0.3	_	-		定資産税	98. 1	94. 2	98. 1 94. 3
繰越金	197, 722	1.1	-	-	[17				
諸収入	363, 623	2. 0	910	0.0	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況
地方債	4, 037, 108	22. 2	_	_	合計	1, 625, 932	実質収支		10.940
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	_	下水道		再差引収支		-32, 050
うち臨時財政対策債	985, 208	5. 4	-	_	病院		加入世帯数(世帯	;)	6, 189
歳入合計	18, 199, 907	100.0	8, 664, 254	100.0	上水道	14, 459	被保険者数(人)	•	10, 738

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	1, 625, 932	実質収支	10, 940						
下水道	277, 964	再差引収支	-32, 050						
病院	93, 118	加入世帯数(世帯)	6, 189						
上水道	14, 459	被保険者数(人)	10, 738						
工業用水道	_	☆/□ № ★ 「保険税(料)収入額	99						
国民健康保険	280, 647	被保険者 保険税(47)収入額 国庫支出金 1人当り 日本の公共書	95						
その他	959, 744	「ヘヨリ 【保険給付費	273						

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	128, 451	0. 7		_		128, 451
総務費	1, 700, 947	9. 5		55, 761		1, 159, 183
民生費	5, 395, 293	30.0		684, 060		2, 458, 456
衛生費	1, 381, 849	7.7		64, 949		1, 303, 822
労働費	67, 030	0.4		298		27, 945
農林水産業費	50, 784	0.3		7, 481		48, 842
商工費	158, 035	0.9		28, 680		117, 764
土木費	1, 813, 381	10. 1	1	, 110, 788		976, 008
消防費	1, 119, 677	6. 2		116, 758		648, 303
教育費	4, 518, 142	25. 1	3	3, 287, 429		1, 819, 253
災害復旧費	_	-		_		_
公債費	1, 644, 520	9. 1		-		1, 644, 520
諸支出費	_	-		-		_
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	17, 978, 109	100.0		5, 356, 204		10, 332, 547
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6, 548, 227	36.4	4, 503, 113		4, 453, 954	46. 2
人件費	2, 115, 433	11.8	1, 879, 851		1, 843, 747	19. 1
うち職員給	1, 410, 842	7.8	1, 196, 977		-	-
扶助費	2, 788, 339	15. 5	978, 807		965, 752	10.0
公債費	1, 644, 455	9. 1	1, 644, 455		1, 644, 455	17. 0
内 元利償還金	1, 638, 555	9. 1	1, 638, 555		1, 638, 555	17. 0
訳 一時借入金利子	5, 900	0.0	5, 900		5, 900	0. 1
その他の経費	6, 073, 678	33.8	4, 690, 378		3, 977, 988	41. 2
物件費	1, 957, 333	10.9	1, 615, 150		1, 378, 958	14. 3
維持補修費	144, 116	0.8	138, 604		133, 604	1.4
補助費等	2, 372, 686	13. 2	1, 867, 529		1, 516, 621	15. 7
うち一部事務組合負担金	1, 642, 728	9. 1	1, 249, 864		1, 007, 583	10. 4
繰出金	1, 518, 355	8. 4	1, 018, 301		948, 805	9.8
積立金	56, 986	0.3	50, 794		-	-
投資・出資金・貸付金	24, 202	0. 1	_		-	_
前年度繰上充用金	_	-	-			
投資的経費計	5, 356, 204	29.8	1, 139, 056			
うち人件費	74, 716	0.4	74, 716			
普通建設事業費	5, 356, 204	29.8	1, 139, 056			
内うち補助	2, 723, 465	15. 1	260, 679			
	2, 555, 069	14. 2	833, 053			
訳 災害復旧事業費	_	-	_			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	17, 978, 109	100.0	10, 332, 547			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	17, 850	17, 628	222	197	0	17, 561	
2 土地取得特別会計	363	363	0	-	0	363	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	18, 213	17, 991	222	197		17, 924	

八条本金品等本料的生活	(無益)	7 T T T

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4, 149	4, 138	11	11	224	0	0	-	
2	介護保険特別会計	1, 836	1, 828	8	8	275	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	316	315	1	1	47	0	0	-	
	老人保健特別会計	9	9	0	0	0	0	0	-	
	野々市町水道事業会計	701	671	31	927	14	931	6	-	法適用企業
-	下水道事業特別会計	1, 738	1, 725	13	13	241	14, 732	6, 246		法非適用企業
7		1, 750	1, 720	13	13	241	14, 752	0, 240		一个一个
8										
9					ļ	ļ				
-										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
_										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35					ļ	ļ				
36						ļ				
36										
_										
38					ļ	ļ				
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47					l					
48										
_										-
49						ļ				
50										
51										
-1	公営企業会計等				960		15, 663	4, 055	-	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

-	ボチジ 即手切組口号の所以外が (手位・口が口)								
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)	7, 986	7, 818	168	4, 111	-	11, 044	909	
2	白山石川広域事務組合	6, 163	5, 836	327	327	10	2, 252	710	
3	石川県後期高齢者医療広域事務組合 (一般会計)	506	495	10	10	2	-	-	
4	石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別 会計)	133, 707	132, 208	1,499	1,499	2, 276	-	-	
5	石川県市町村職員退職手当組合	5, 560	5, 213	347	347	-	-	-	
6	石川県市町村消防団員等公務災害補債等組合	168	165	2	2	-	-	-	
7	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	5	1	4	4	-	-	-	
8	石川県町村議会議員公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
9	手取川水防組合	1	1	0	0	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6, 300		13, 296	1,619	

公債費	(債費負担の状況 (千円・%)									
	実質公債費比率 (千円	• %)								
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比					
元利價	退金	1, 458, 895	1, 731, 056	1, 638, 555	20. 8	将来負担額	一般会計等に係			
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に			
76	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343, 106	319, 630	241, 234	3. 1		公営企業債等級			
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	448, 616	444, 721	457, 303	5. 8	1	組合等負担等見			

Def.						
還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	744	0.0
	合計	(7)	2, 250, 617	2, 495, 407	2, 337, 836	
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
債務負担行為	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
標準財	政規模	(1)	8, 973, 443	9, 168, 706	9, 417, 957	
算入公	債費等の額	(ウ)	1, 536, 804	1, 594, 420	1, 541, 973	
分母		(イ) - (ウ)	7, 436, 639	7, 574, 286	7, 875, 984	
実質公	债費比率	(単年度)	9. 6	8. 5	6. 6	
((ア)-	- (ウ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	(2 + 4E TO 46)	0.0	0.4	0.0	

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準

実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率

財政再生基準	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を
20.00	※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

	実質公債費比率 (千円							将来負担比率	(千円	• 96)							
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
c利價	退金	1, 458, 895	1, 731, 056	1, 638, 555	20. 8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15, 582, 792	15, 295, 757	17, 923, 874	227. 6	PF	[事業に係るもの	-	-	872, 653	11.1
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	872, 653	11.1	L)	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343, 106	319, 630	241, 234	3.1		公営企業債等繰入見込額	7, 605, 019	7, 226, 679	6, 252, 072	79. 4	国	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
利信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	448, 616	444, 721	457, 303	5. 8		組合等負担等見込額	2, 221, 610	1, 893, 835	1, 618, 969	20.6	債森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
還金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		退職手当負担見込額	985, 434	1, 008, 844	1, 048, 736	13. 3	務曲地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
_	一時借入金の利子	-	-	744	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	19, 213	19, 263	5, 794	0.1	担依	頼土地の買い戻しに係るもの	-		-	-
	合計 (ア)	2, 250, 617	2, 495, 407	2, 337, 836			連結実質赤字額	-	-	-	-	為社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		粗合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(II) 26, 414, 068	25, 444, 378	27, 722, 098		31	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2, 929, 584	2, 979, 210	3, 419, 538	43.4	そ	の他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歲入	2, 714, 182	2, 778, 791	2, 897, 495	36.8		下水道事業特別会計	7, 600, 540	7, 220, 671	6, 246, 485	79.3
債務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	18, 193, 270	17, 979, 614	18, 717, 711	237. 7		野々市町水道事業会計	4, 479	6,008	5, 587	0.1
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(才) 23,837,036	23, 737, 615	25, 034, 744		企業(責等 以額				
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((エ)ー(オ)) / ((イ)ー(ウ)) × 100	34.6	22.5	34.1		11117130	(Marian)		1		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-							公社 三七:2		19, 213	19, 263	5, 794	0.1
準財	政規模 (イ)	8, 973, 443	9, 168, 706	9, 417, 957									その他第三セクター等に係る将来負担額	-	, -	-	-
E X 42	債費等の額 (ウ)	1 536 804	1 594 420	1 541 973													

平成22年度 石川県野々市町

備考

経常接益 終資産又は 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 情報を 質付金 債務を製工体 負債務素 (最終的な 資料を) は (最終的な) は (またい) は (また

地方公社・第三セクター等名

1 〇 野々市町土地開発公社

財政再生基準	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる
20.00	※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県野々市町



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.82] 2 10 1.80 1.69 1.50 1 20 0.90 0.67 0.60 0.72 0.69 0.30 0.27 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

60.0

70.0

80.0

90.0

100 (

1100

H18

H19

類似団体内順位 全国平均 石川県平均 31/139 0.53 0.54

財政力指数の分析欄

景気低迷に伴う税収減により、平成21年度と比べると0.04ポイント悪化したが類似団体 平均を大きく上回っており、比較的安定した財政基盤を有している。今後とも歳出のスリ ム化、区画整理事業等による定住人口の増、徴収強化による税収の確保等を図り、更 なる財政基盤の強化に努める。





H20

H21

H22

全国平均 看似团体内槽位 石川県平均 19/139 114,985 110,495 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均よりも下回っていることから、引き続き効率的 な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理 統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。



類似团体内順位 全国平均 石川県平均 53/139 79.7 125.6

等来負担比率の分析欄

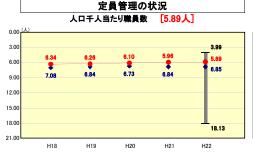
大型事業の新発債発行、小学校施設整備事業(PFI)の建設費繰り延べ払い分の発生 等により、平成21年度と比べると11.6ポイントの悪化となったが、類似団体と比べると 19.6ポイント下回っており、かつ早期健全化基準を大きく下回っていることから健全な財 政状態を保っていると言える。今後とも多額の起債発行を伴う事業等により比率が上昇 することが考えられるため、これまで以上に行財政運営の合理化、効率化を図り、将来



類似団体内順位 全国平均 石川県平均 139 36/139 10.5

実質公債費比率の分析欄

昭和59年度中学校整備事業債の償還完了、下水道事業会計への基準外繰出金の圧 縮等により、平成21年度と比べると1.2ポイント改善した。また、類似団体平均、全国平 均及び石川県平均の数値よりも下回っていることから公債費負担の健全度を確保して いる。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通 会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用 により公債費負担の更なる改善に努める。



全国平均 類似団体内層位 石川県平均 44/139 7.24 7.41

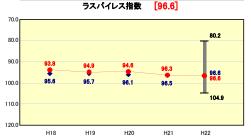
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値よりも下回っているが、引き続き効率 的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。



類似団体内層位 全国市平均 64/139 95.3

国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均と同ポイント、全国市平均の指数よ りも下回っているものの全国町村平均を上回っていることから、引き続き給与の適正化 に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県野々市町

石川県平均

石川県平均

石川県平均

66.3

11.5

14.0

経常収支比率の分析

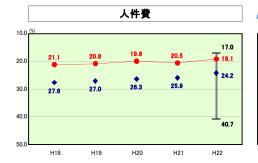


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 6.1 最大値及び最小値 14.6 14.2 14.8 148 147 20.0 25.0 24.6 30.0 H18 H19 H20 H21 H22

類似団体内順位 全国平均 石川県平均 82/139 12.8 12.4

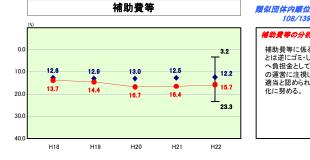
物件費に係る経常収支比率が全国平均及び石川県平均を上回っているもの の、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も事務事業の見直し等によりさ らなるコストの軽減に努める。



類似団体内順位 全国平均 石川県平均 20/139 25 1 19 R

人件費の分析機

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、 これはゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによ るものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団 体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる 人件費の抑制に努める。

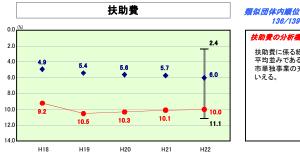


108/139 補助費等の分析機

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費 とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合 へ負担金として支出していることが主な要因である。今後は、広域事務組合 の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不 適当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正

全国平均

10 1



136/139 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっているものの、全国 平均並みである。比率が高めの要因としては、子ども医療費給付事業等の 市単独事業の充実が上げられ、従来から福祉施策に取り組んできた成果と いえる。

10.4

全国平均

石川県平均

石川県平均

23.6

8.8



類似団体内順位 その他の分析欄

39/139

その他に係る経常収支比率が平成21年度より0.3ポイント改善したのは、下 水道事業特別会計の基準外繰出額の圧縮が要因である。今後も各特別会 計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

全国平均

11.8



H20

H21

H22

H18

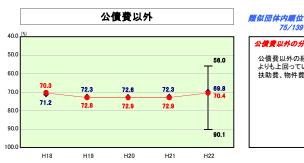
H19

類似団体内順位 91/139 公債費の分析機

公債費に係る経常収支比率が全国平均、石川県平均を下回っているものの、 類似団体平均を上回っている。また平成21年度より1.9ポイント減少したのは、 新発債の発行抑制、中学校建設及び用地取得事業債などが償還終了となっ たことが主な要因である。今後も市債発行に際して、交付税措置の有利な地 方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。

全国平均

19.0



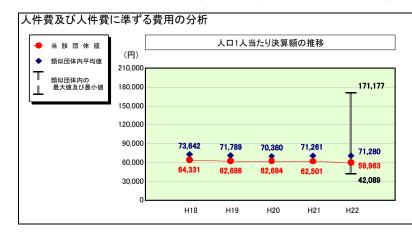
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均 よりも上回っている。これは、人件費、その他については下回っているものの、 扶助費、物件費及び補助費等の比率が上回っているためである。

70.2

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 2, 115, 433 44. 988 60, 846 **▲** 26.1 賃金(物件費) 261, 682 5, 565 5, 104 9. 0 一部事務組合負担金(補助費等) 9, 726 31. 1 457, 333 7, 417 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 143. 4 19, 782 421 173 2. 361 3.065 111, 004 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) ▲退職金 74, 710 1, 589 1, 275 24. 6 **220**, 352 **4**, 686 **▲** 6, 602 **▲** 29.0 合計 2, 819, 598 59, 963 71, 280 **▲** 15.9

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 89	6. 85	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96. 6	96. 6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 57,909 60,000 40,000 24,108 21,175 20.347 20,584 19.939 20,000 20,932 17,162 11,102 15,779 13,889 -90 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)								
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額	1, 638, 555	34, 847	36, 916	▲ 5.6				
(繰上償還額等を除く)	1, 000, 000	04, 047	00, 510	■ 0.0				
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	11					
(年度割相当額)			'''					
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241, 234	5, 130	10, 639	▲ 51.8				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	457, 303	9, 725	3, 546	174. 3				
担金に充当する一般財源等額	407, 000	3, 723	0, 040	174. 3				
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	_	_	1, 624					
一般財源等額			1, 024					
一時借入金利子	744	16	7	128. 6				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	/44	10	′	120. 0				
▲特定財源の額	▲ 273, 833	▲ 5, 824	▲ 3, 506	66. 1				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 541, 973	▲ 32, 793	▲ 29, 298	11. 9				
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 1, 341, 973	▲ 32, 793	▲ 29, 296	11.9				
合計	522, 030		19, 939	▲ 44. 3				
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない				

(参考) 普通建設事業費の	D分析				
(円)		人口1人	.当たり決算額	の推移	
140,000					
120,000					•
100,000					
80,000					
60,000	•	-	_		_
40,000	•	•	•		
20,000					
0	H18	H19	H20	H21	H22
	—— 当該	核団体値	•	類似団体内革	平均値

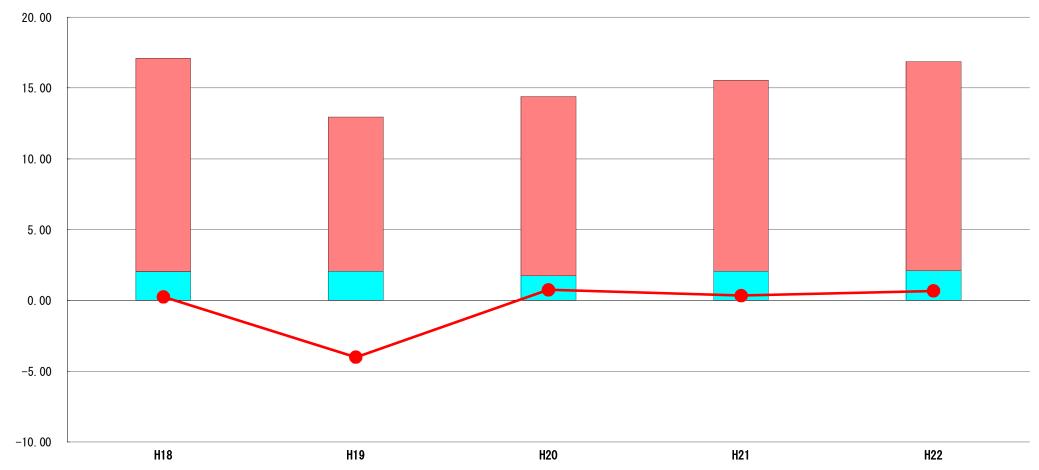
普通建設事業費									
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円) 増減率(%)(A) 関似団体平均(円) 増減率(%)(B) (A)-						
H18		2, 520, 203	57, 656	14. 8	41, 759	▲ 2.8	17. 6		
	うち単独分	1, 762, 754	40, 327	20. 5	25, 833	▲ 4.3	24. 8		
H19		2, 386, 175	53, 728	▲ 6.8	36, 358	▲ 12.9	6. 1		
	うち単独分	1, 739, 284	39, 162	▲ 2.9	21, 039	▲ 18.6	15. 7		
H20		2, 384, 389	52, 706	▲ 1.9	35, 141	▲ 3.3	1.4		
	うち単独分	1, 356, 950	29, 995	▲ 23.4	20, 483	▲ 2.6	▲ 20.8		
H21		2, 384, 818	51, 516	▲ 2.3	47, 258	34. 5	▲ 36.8		
	うち単独分	1, 078, 667	23, 301	▲ 22.3	27, 842	35. 9	▲ 58.2		
H22		5, 356, 204	113, 908	121. 1	49, 426	4. 6	116. 5 137. 8		
	うち単独分	2, 555, 069	54, 338	133. 2	26, 568	▲ 4.6	137. 8		
過去5年間平均		3, 006, 358	65, 903	25. 0	41, 988	4. 0	21.0		
	うち単独分	1, 698, 545	37, 425	21.0	24, 353	1. 2	19. 8		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

石川県野々市町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			71	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	15. 06	10. 90	12. 68	13. 49	14. 77
実質収支額	2. 04	2. 05	1. 73	2. 06	2. 10
実質単年度収支	0. 25	▲ 4.01	0. 75	0. 35	0. 67

分析欄

実質収支額は、実質交付税や起債の増などで歳入総額が大幅増となったこともあり、前年より8,471千円、4.5%の増となった。

財政調整基金については、取崩しはなく積立となったため、標準財政規模に対する財政 調整基金残高の割合は前年より1.28%増となっている。

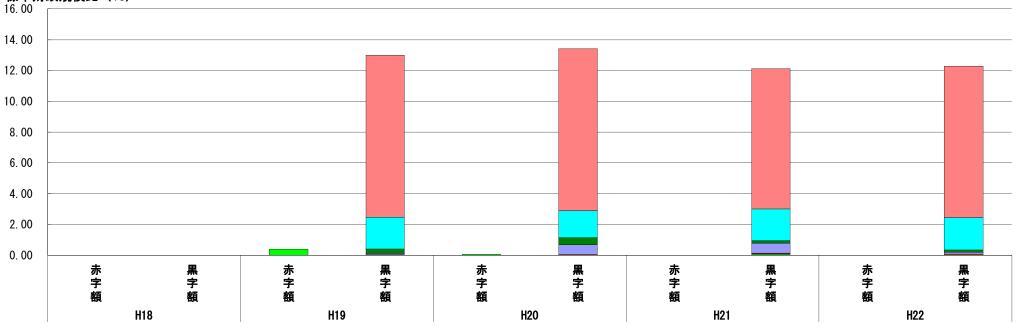
実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっており、実質収支比率についても、前年より0.04ポイント増の2.1%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

石川県野々市町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
野々市町水道事業会計	-	10. 53	10. 52	9. 09	9. 84
一般会計	-	2. 05	1. 73	2. 06	2. 10
下水道事業特別会計	-	0. 30	0. 46	0. 17	0. 14
国民健康保険特別会計	-	0. 09	0. 64	0. 64	0. 12
介護保険特別会計	-	0. 03	0. 04	0. 05	0. 08
後期高齢者医療特別会計	-	-	0. 01	0. 01	0. 01
土地取得特別会計	-	_	-	-	0. 00
老人保健特別会計	-	▲ 0.40	▲ 0.06	0. 09	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	_	_	-	_	_

分析欄

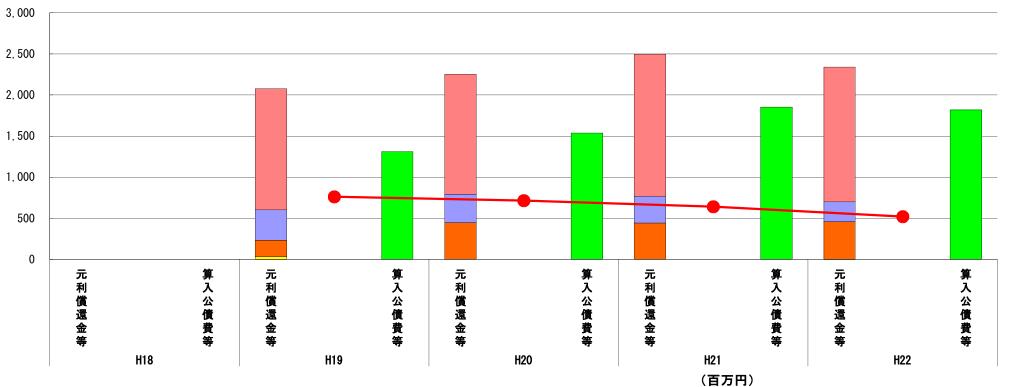
平成22年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。一方、下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計については比率が減となっており、引き続き安定した会計の運営を維持していくために下水道使用料や国民健康保険税の改定などの改善策が求められる。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

石川県野々市町

(百万円)



						(1177)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	ı	1, 471	1, 459	1, 731	1, 639
	積立不足額考慮算定額	ı	_	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	_	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	372	343	320	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	198	449	445	457
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	-	-	_
	一時借入金利子	-	0	-	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	1, 313	1, 536	1, 853	1, 817
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	_	762	715	643	521

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が前年より減となったのは、中学校建設事業債などの償還終了や下水道事業の特例措置分の償還終了などによるものである。その結果、実質公債費が減少し、比率の改善につながっている。

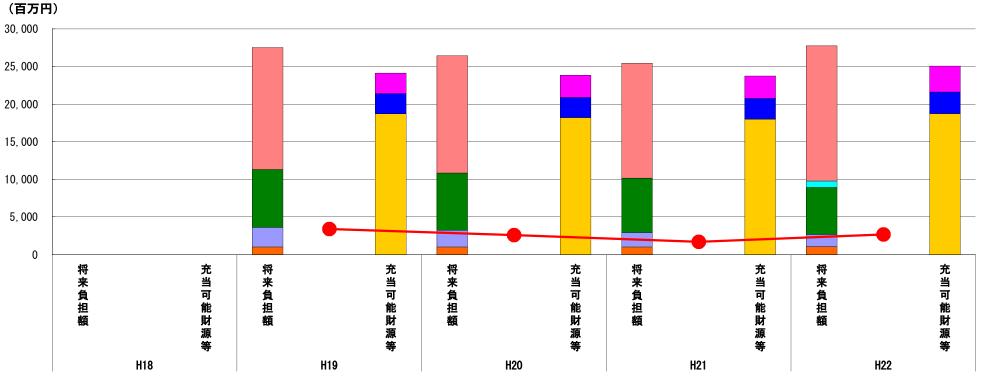
[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

石川県野々市町



(百	万	円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	_	16, 187	15, 583	15, 296	17, 924
	債務負担行為に基づく支出予定額	_	1	1	-	873
	公営企業債等繰入見込額	_	7, 698	7, 605	7, 227	6, 252
 将来負担額(A)	組合等負担等見込額	_	2, 608	2, 222	1, 894	1, 619
付不負担領(A)	退職手当負担見込額	-	1, 009	985	1, 009	1, 049
	設立法人等の負債額等負担見込額	_	1	19	19	6
	連結実質赤字額	_	1	ı	1	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	ı	-	-
	充当可能基金	_	2, 687	2, 930	2, 979	3, 420
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	_	2, 699	2, 714	2, 779	2, 897
	基準財政需要額算入見込額	_	18, 717	18, 193	17, 980	18, 718
(A) - (B)	将来負担比率の分子	_	3, 398	2, 577	1, 707	2, 687

分析欄

公営企業債等繰入見込額は下水道事業の特例措置分の償還終了などで減少、組合等負担等見込額は一部事務組合の清掃事業の定時償還が進んだことで減少したものの、大型事業である野々市小学校施設整備事業、文化会館大規模改修事業などの新発債発行、野々市小学校施設整備事業(PFI)の建設費割賦金の発生により一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加したことで、比率の悪化となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。